

平成 20 年度普通会計決算（計数資料）

1 収支の状況

（単位：千円，％）

区 分	平成 20 年度 (A)	平成 19 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	178,906,969	171,963,482	6,943,487	4.0
2 歳出決算額	166,582,469	164,889,422	1,693,047	1.0
3 歳入歳出差引額	12,324,500	7,074,060	5,250,440	74.2
4 翌年度へ繰り越すべき財源	10,428,906	2,150,818	8,278,088	384.9
5 実質収支 (3 - 4)	A 1,895,594	B 4,923,242	△ 3,027,648	△ 61.5
6 単年度収支 (A - B)	△ 3,027,648	△ 3,474,013	446,365	△ 12.8
7 積立金 (財政調整基金)	120,793	162,872	△ 42,079	△ 25.8
8 繰上償還金	0	101,748	△ 101,748	皆減
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	714,361	0	714,361	皆増
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	△ 3,621,216	△ 3,209,393	△ 411,823	12.8
11 経常収支比率 ^{※1}	88.9	85.5	3.4ポイント	
12 公債費比率 ^{※2}	12.1	12.0	0.1ポイント	
13 公債費負担比率 ^{※3}	14.7	14.2	0.5ポイント	
14 市債現在額	128,579,559	136,600,380	△ 8,020,821	△ 5.9
15 積立金現在高	40,397,142	40,702,083	△ 304,941	△ 0.7
財政調整基金	11,971,449	12,565,016	△ 593,567	△ 4.7
減債基金	13,018,524	12,115,165	903,359	7.5
その他特定目的基金	15,407,169	16,021,902	△ 614,733	△ 3.8

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。この率が、高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなります。

※2 公債費比率：公債費（市債の元利償還金）の負担の程度を、標準財政規模に対する公債費に充当される一般財源の割合で示すものです。なお、標準財政規模とは普通交付税の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模のことです。

※3 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。この率が高くなるほど、財政運営が硬直化していることを表しています。

2 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	95,368,656	53.3	97,853,781	56.9	△ 2,485,125	△ 2.5
2 地 方 譲 与 税	1,671,374	0.9	1,714,414	1.0	△ 43,040	△ 2.5
3 利 子 割 交 付 金	342,063	0.2	338,966	0.2	3,097	0.9
4 配 当 割 当 交 付 金	108,822	0.1	300,440	0.2	△ 191,618	△ 63.8
5 株 式 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	63,253	0.0	173,972	0.1	△ 110,719	△ 63.6
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,945,009	2.8	5,259,314	3.1	△ 314,305	△ 6.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	122,975	0.1	138,484	0.1	△ 15,509	△ 11.2
8 特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金	0	0.0	114	0.0	△ 114	△ 100.0
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	854,135	0.5	1,013,001	0.6	△ 158,866	△ 15.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	44,450	0.0	48,986	0.0	△ 4,536	△ 9.3
11 地 方 特 例 交 付 金	1,069,777	0.6	657,809	0.4	411,968	62.6
12 地 方 交 付 税	2,564,781	1.4	2,431,774	1.4	133,007	5.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	127,471	0.1	141,265	0.1	△ 13,794	△ 9.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,761,658	1.0	1,632,650	0.9	129,008	7.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	5,160,679	2.9	5,391,110	3.1	△ 230,431	△ 4.3
16 国 庫 支 出 金	28,807,652	16.1	19,758,368	11.5	9,049,284	45.8
17 県 支 出 金	6,926,286	3.9	6,319,182	3.7	607,104	9.6
18 財 産 収 入	771,368	0.4	1,275,226	0.7	△ 503,858	△ 39.5
19 寄 附 金	9,309	0.0	37,881	0.0	△ 28,572	△ 75.4
20 繰 入 金	3,376,228	1.9	1,524,487	0.9	1,851,741	121.5
21 繰 越 金	4,574,058	2.5	6,927,704	4.0	△ 2,353,646	△ 34.0
22 諸 収 入	12,677,165	7.1	12,187,254	7.1	489,911	4.0
23 市 債	7,559,800	4.2	6,837,300	4.0	722,500	10.6
合 計	178,906,969	100.0	171,963,482	100.0	6,943,487	4.0

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	80,085,328	48.1	77,162,194	46.9	2,923,134	3.8
1 人 件 費	34,043,183	20.4	33,227,989	20.2	815,194	2.5
2 扶 助 費	27,908,654	16.8	26,252,970	15.9	1,655,684	6.3
3 公 債 費	18,133,491	10.9	17,681,235	10.7	452,256	2.6
投資的経費	26,591,002	16.0	28,462,086	17.3	△ 1,871,084	△ 6.6
4 普通建設事業費	26,587,652	16.0	28,462,086	17.3	△ 1,874,434	△ 6.6
補 助 事 業	9,354,206	5.6	10,594,409	6.4	△ 1,240,203	△ 11.7
単 独 事 業	17,063,459	10.3	17,525,869	10.6	△ 462,410	△ 2.6
国直轄事業負担金	0	0.0	215,795	0.2	△ 215,795	△ 100.0
県営事業負担金	169,987	0.1	126,013	0.1	43,974	34.9
5 災害復旧事業費	3,350	0.0	0	0.0	3,350	—
その他の経費	59,906,139	35.9	59,265,142	35.9	640,997	1.1
6 物 件 費	21,949,069	13.2	21,608,828	13.1	340,241	1.6
7 維 持 補 修 費	2,571,954	1.5	2,454,630	1.5	117,324	4.8
8 補 助 費 等	12,386,043	7.4	11,156,265	6.8	1,229,778	11.0
9 積 立 金	571,289	0.3	3,938,493	2.4	△ 3,367,204	△ 85.5
10 投資及び出資金	1,010,252	0.6	1,485,764	0.9	△ 475,512	△ 32.0
11 貸 付 金	11,000,061	6.6	9,311,484	5.6	1,688,577	18.1
12 繰 出 金	10,417,471	6.3	9,309,678	5.6	1,107,793	11.9
合 計	166,582,469	100.0	164,889,422	100.1	1,693,047	1.0